

## 第1 行政改革大綱における、これまでの取組と現状

### 1 愛西市の行政改革の変遷

本市では平成18年10月に、平成29年度までの12年間を計画期間とする「愛西市行政改革大綱」を策定し、平成30年3月には令和3年度までの4年間を計画期間とする第2次愛西市行政改革大綱（以下「第2次行政改革大綱」という。）を策定しました。第2次行政改革大綱では、『第2次愛西市総合計画』を推進する行財政体制の確立』を基本目標として定め、経営型の行政運営を更に推進することにより、市民から信頼される安定した行財政運営を進めてきました。

#### 【行政改革大綱の策定状況】

策定期期	名 称	計画期間
平成18年10月	行政改革大綱	平成18年度～平成29年度（12年間）
平成19年3月	行政改革第1期推進計画	平成19年度～平成21年度（3年間）
平成22年3月	行政改革第2期推進計画	平成22年度～平成25年度（4年間）
平成26年3月	行政改革第3期推進計画	平成26年度～平成27年度（2年間）
平成28年3月	行政改革第4期推進計画	平成28年度～平成29年度（2年間）
平成30年3月	第2次行政改革大綱	平成30年度～令和3年度（4年間）

### 2 主な取組状況

第2次行政改革大綱では次の3つの視点を設け、「行政改革の目標」を実現するために様々な取組を行いました。

#### (1) 事務事業の積極的な見直しと財政健全化

事務事業の総点検を毎年度実施し、事業の重点化と効率化を図りました。

- ・事務事業を検証し、その結果に応じた適切な予算編成とするため、平成26年度から導入した実施計画検証シートを活用し、予算要求を行うにあたっては、前年度決算における事業内容の適否を確認するとともに、後年度に渡る事業実施の必要性についての洗い出しを行いました。さらに、令和3年度からは、新たに行政評価の視点も追加しました。
- ・令和2年度から令和3年度にかけて、庁内横断プロジェクトチームにおいて、扶助費の検証・見直しを行いました。

3つの財政判断指標を設定し、将来にわたり「持続可能で安定的な行財政運営」を推進しました。

#### ■財政判断指標

		行政改革大綱	第1期推進計画	第2期推進計画	第3期推進計画	第4期推進計画	第2次行政改革大綱
経常収支比率※1	目標	—	85.0%以内	89.8%以内	89.9%以内	92.4%以内	94.9%以内
	実績	83.2%	84.7%	83.2%	83.1%	86.0%	※87.5%
基金※2残高	目標	—	52億円確保	49億円確保	85億円確保	100億円確保	122億円確保
	実績	63億円確保	110億円確保	135億円確保	145億円確保	163億円確保	※178億円確保

令和3年度決算における比率を記載しています。

		平成 28 年度 早期健全化基準 <sup>※4</sup>	平成 28 年度 実績	令和 3 年度 早期健全化基準	令和 3 年度 実績	第 2 次行政改革大綱 令和 3 年度目標
健全化判断	実質赤字比率 <sup>※5</sup>	12.76%	赤字無し	12.72%	赤字無し	赤字無し
	連結実質赤字比率 <sup>※6</sup>	17.76%	赤字無し	17.72%	赤字無し	赤字無し
比率 <sup>※3</sup>	実質公債費比率 <sup>※7</sup>	25.0%	4.0%	25.0%	4.2%	5.1%
	将来負担比率 <sup>※8</sup>	350.0%	将来負担無し	350.0%	将来負担無し	将来負担無し

## (2) 行政の経営資源の最大限の活用

職員の定員管理について、業務量調査等を実施したうえで令和 3 年 2 月に定員管理計画を見直し、計画に基づき適正な定員管理を行いました。

### ■ 目標・実績

職 種		行政改革 大綱 平成 17 年度				第 2 次 行政改革大綱 令和 3 年度	
		第 1 期 推進計画 平成 21 年度	第 2 期 推進計画 平成 25 年度	第 3 期 推進計画 平成 27 年度	第 4 期 推進計画 平成 29 年度	( )	目標値
一般職	目標	344 人	337 人	319 人	292 人	283 人	(274 人) 280 人
	実績	344 人	326 人	300 人	289 人	277 人	278 人
専門職	目標	89 人	88 人	86 人	104 人	100 人	(89 人) 91 人
	実績	89 人	85 人	94 人	99 人	89 人	91 人
技能労務職	目標	55 人	42 人	28 人	22 人	17 人	(12 人) 12 人
	実績	55 人	42 人	26 人	22 人	17 人	12 人
合 計	目標	488 人	467 人	433 人	418 人	400 人	(375 人) 383 人
	実績	488 人	453 人	420 人	410 人	383 人	381 人
	比率 (*1)	100%	92.8%	86.0%	84.0%	78.5%	78.1%

※ (\*1) は、平成 17 年度合計を 100%とした場合の比率です。

( ) 内は、令和 3 年 2 月に見直す前の定員管理計画に基づく目標値です。

## (3) 地域や民間の力の結集

平成 27 年 4 月に施行した愛西市自治基本条例等に基づき、パブリックコメント制度の活用、市政情報の発信、市民との意見交換、市民公募委員の登用推進など市民本位の行政経営を推進するとともに、NPO、高校、大学、企業等のさまざまな主体との連携・協働を推進しました。